



仙台いくすか

 **NTTアーバンソリューションズ総合研究所**

◎表紙

仙台城本丸跡から仙台のまちなかを東に望む。眼下に流れるのは広瀬川。スカイラインの中ほど右側の白垂のビルに「仙台スタートアップスタジオ」が設置され、その奥に隠れて仙台駅が位置する。また、冊子ロゴ下の左端にわずかに見える高層ビルには仙台市起業支援センター「アシ☆スタ」が設置されている。表紙タイトルの「いくすか」は、仙台弁で「行きましよう」や「行きましようか」を意味する。

毎年5月第3土日に開催される「仙台
青葉まつり」においてコンテンツ形式
で披露される「仙台すずめ踊り」。
小気味よいテンポで跳ね踊る姿が雀
の姿に似ていることや、伊達家の家
紋が「竹に雀」であったことから「す
ずめ踊り」と呼ばれ、1987年に400
年の歳月を超え甦り今日に至る。
於：定禅寺通

特集 仙台 いぐすか

「進め！」スタートアップのまちづくり

酒井宏二氏（仙台市スタートアップ支援課課長）

芸術文化が薫るまちにスタートアップは宿る

福嶋路氏（東北大学大学院経済学研究科教授）

仙台発スタートアップ・エコシステムの新潮流

竹川隆司氏（（一社）IMPACT Foundation Japan 代表理事）

まちおりとーク
未来の仙台をつくる共創・にぎわいの拠点に

石間裕基氏／大野剛史氏（NTTアーバンソリューションズ株 経営企画部イノベーションPT）



仙台藩祖伊達政宗公の霊屋（わたまや）「瑞鳳殿」。
2001年に開府四百年を記念して復元し、創
建当時の姿が甦った。



市民の憩いの場「西公園」。定禅寺通・広瀬通・
青葉通から西端の広瀬川沿いにある。



仙台スタートアップ支援拠点関連Map

仙台市は2020年の「スタートアップ・エコシステム拠点都市」選定を機に、地域の活性化とイノベーション産業創出をめざし、スタートアップ支援を加速させています。

2024年4月には「仙台スタートアップスタジオ」を開設し、ここをハブとして各支援拠点の連携を強化。起業家のあらゆるニーズに対応できるワンストップ体制を展開し、仙台から世界に羽ばたくスタートアップを強力に推進しています。



❶【Nano Terasu】次世代放射光施設で、ナノまで見える巨大な顕微鏡と呼ばれる。イノベーションの起点として期待される (p.12)



❷【東北大学スタートアップ事業化センター】東北大学に關係する教員・学生・卒業生たちのスタートアップを支援する (p.4 p.12)



❸【東北大学川内キャンパス】東北大学の全学教育が行われる北キャンパスと文系学部など集まる南キャンパスがある



❹【東北大学川内ガレージ】川内キャンパスの附属図書館内に設置された教職員・学生向けスタートアップ情報発信拠点



❺【仙台北丸跡】青葉城ともいわれる城跡に伊達政宗騎馬像は設置されている。仙台市内を一望するビューポイントである



❻【広瀬川】評定河原橋と仙台市内を望む。広瀬川は「仙台らしさ」の象徴であり、自然や歴史、文化を漂わせ市民に愛されている。



❼【定禅寺通】社の都のシンボルロード。ケヤキ並木や文化施設があり、ジャズフェスなどの多様なイベントの舞台となる (p.12 p.20)



❽【広瀬通】仙台駅の北側から西公園まで東西に伸びる大通り。3列のイチョウ並木の景観は存在感のある姿を見ている



❾【青葉通】仙台駅前から一直線に青葉山を望む大通り。銀行などのオフィスビルが林立し、一番町ショッピング街が南北に伸びる



❿【仙台市役所】東一番町通りから定禅寺通、勾当台市民広場を経て望む。現在、2027年11月の竣工予定で解体工事が進んでいる



⓫【勾当台公園】公園付近には仙台市役所、青葉区役所、宮城県庁(写真)のほか国の出先機関が多く周囲は官庁街となっている



⓬【仙台駅／西口】東北地方最大のターミナル駅。ここを起点に西面の青葉山に向かって仙台市のまちなかが広がる



❸ 東北大学連携ビジネスインキュベータ

❹ enspace

❷ 東北大学青葉山ガレージ



❺ アシ☆スタ
仙台市起業支援センター

❻ INTILAQ 東北イノベーションセンター
※INTILAQは仙台駅から東約8Kmの若林区卸町にある。

❶ 仙台スタートアップスタジオ

仙台スタートアップ支援拠点の連携

上記の図は仙台市経済局スタートアップ課作成のプレゼン資料から抜粋し本誌が再編集



主なスタートアップ支援拠点

❶ 仙台スタートアップスタジオ	革新的なアイデアや技術を強みに、仙台・東北から世界を変えるスタートアップ創出をめざし、起業から成長に向けたワンストップ支援で提供する。
❷ 東北大学青葉山ガレージ	東北大学スタートアップ事業化センター内に学内向けに開設されたスタートアップ情報発信拠点である。
❸ 東北大学連携ビジネスインキュベータ T-Biz	東北大学の研究シーズと連携した新ビジネス創成を支援。T-Bizは、中小機構が宮城県、仙台市及び東北大学と連携して運営する。
❹ enspace	東北最大級のシェアオフィス・コワーキングスペース。セミナーやイベントが企画できるフリースペースや、多目的な会議室利用も可能。
❺ アシ☆スタ 仙台市起業支援センター	仙台市が運営する起業支援センター。起業検討者や、起業後5年以内の方を対象に、起業に関するさまざまなサポートを提供する。
❻ INTILAQ 東北イノベーションセンター	チャレンジする「マインドの育成」、アイデアやビジネスチャンス創出のための「きっかけの場づくり」、そしてオフィスや資金提供まで、総合的に支援。



東北大学星陵キャンパス

❿ 仙台市役所

⓫ 勾当台公園

❼ 定禅寺通

❶ 仙台スタートアップスタジオ

❺ アシ☆スタ

❸ 広瀬通

❹ enspace

⓬ 中央通り

⓭ 仙台駅

❾ 青葉通

❶ 仙台スタートアップスタジオ

❸ 東北大学川内キャンパス

❹ 東北大学川内ガレージ

❸ 東北大学連携ビジネスインキュベータ

❷ 東北大学スタートアップ事業化センター

❷ 東北大学青葉山ガレージ

❶ Nano Terasu

❶ 仙台北丸跡

❶ 広瀬川

❶ 瑞鳳殿

❶ 大橋

❶ 西公園

❶ 仲の瀬橋

❶ 評定河原橋

❶ 表紙撮影ポイント

❶ 西公園通

❶ 東一番町通り

❶ 国道286号(東一番町通り)

❶ 多田川(東一番町通り)

「進め！」スタートアップのまちづくり



酒井宏二 氏

スタートアップ
シリコンバレー

仙台市経済局イノベーション推進部 スタートアップ支援課 課長
東北大学スタートアップ事業化センター 特任教授（客員）

1975年 宮城県仙台市生まれ。仙台第二高校、東北大学文学部卒業。1997年 仙台市役所入庁。その後、福祉や人事畑を歩み、2006年 ジェトロ（日本貿易振興機構）に出向し、米シリコンバレーでスタートアップ関連業務に就く。2008年帰国後は主に国際関連業務に従事。2019年経済局産業振興課創業支援係 係長、2023年に経済局イノベーション推進部スタートアップ支援課 初代課長に就任し現在に至る。

「グリーンライトの青信号で「進め！」とばかりにスタートアップの果敢な挑戦を促し、創造性と可能性でまちを開いていく

ジェトロ出向でシリコンバレーに赴任 スタートアップのダイナミズムに衝撃

——まず酒井課長の仙台市役所入庁までのプロフィールと、スタートアップ支援に関わるまでの経緯をお聞かせください。

酒井 私の生まれは仙台市で、小さいころは父の転勤の関係で宮城県内を転々とし、中学からはずっと仙台市で過ごしました。仙台市も若者の首都圏流出と言われますが、私の場合は仙台にいるのが当たり前だと思っていて、大学も東北大学に進み卒業すると仙台市役所を志望して

入ったという変化のないプロフィールなんです（笑）。

——平穩だったんですね。大学は文系ですか、理系ですか。

酒井 文学部です。ちょっと畑違いですね（笑）。ただ、今の業務に少しつながっているのが留学生との交流がある日本語教育を専攻する学科に在籍したことです。入庁して最初は福祉や人事畑を歩み、その後ジェトロ（日本貿易振興機構）に派遣されるというパスを使い、2006年にジェトロへの出向が決まり、東京で1年間勤務したのちアメリカのシリコンバ

レーに赴任しました。ジェトロは日本のスタートアップの海外展開を支援しており、アメリカ市場参入のためのインキュベーション施設のワンフロアの半分を借り、そこに日本のスタートアップが入居していました。

——いよいよ、スタートアップと関わり始めましたね。シリコンバレーはいつごろまだったのですか。

酒井 Googleが同じスタートアップのYouTubeを2006年に買収した後でものすごい勢いで急成長し、2007年にはスティーブ・ジョブズが初代iPhoneを世に出し、サンフランシスコのアップルストアにすごい行列ができていたりしました。まさに歴史的なスタートアップのダイナミズムを目の当たりにしました。

——どんな役割をしていたのですか。

酒井 現地のインキュベーション施設でプロジェクトコーディネーターとして、スタートアップの現地展開で必要になる法律、会計、プレゼンテーションなどの専門家による支援のコーディネート、日本人起業家ネットワークの事務局、日本の若手人材の受け入れや情報発信などを担当していました。

一番印象に残っているのが、IPA（情

報処理推進機構）が主催してスーパーリエータに認定された日本人の若手起業家をシリコンバレーで受け入れるプロジェクトがあり、それをジェトロが受託する形で担当したことです。

海外絡みの担当で国際感覚を磨き スタートアップ支援課の初代課長へ

酒井 2008年まで滞在して市役所に戻ってから、2011年の東日本大震災を経て、2015年3月に仙台で開催された「第3回国連防災世界会議」で「仙台防災枠組」が採択されるという大きな出来事に接することができました。その際、東北の被災4県、青森・岩手・宮城・福島の方々と連携して、大震災の経験と教訓を世界の人たちにどう伝えるかという展示を担当しました。また、特に海外から来る方々に被災地の復興の様子を直接見ていただくために、最終的にスタディツアーを26コースつくり、皆さんから高評価をいただくことができました。

その後、国際姉妹都市などの担当を経て、2019年度から「仙台・東北のスタートアップ・エコシステム推進協議会」の設立などスタートアップ支援を担当する産業振興課創業支援係の係長に就きました。

——いよいよスタートアップの担当ですね。

東日本大震災以降高まった起業の機運を後押しし、 多様な起業家を産み育てるエコシステムを構築する 仙台・東北のインパクト・スタートアップと ディープテック・スタートアップを支援

2011.3.11 東日本大震災

「日本一起業しやすいまち」宣言

- ・起業家応援イベント「SENDAI for Startups」開始（2013）
- ・仙台市起業支援センター「アシ☆スタ」設立（2014）

2013年度

東北全域を対象とした アクセラレーションプログラム始動

- ・東北グロースアクセラレーター開始（2017）
- ・東北ソーシャル・インパクトアクセラレーター開始（2017）

2017年度

スタートアップ・エコシステム 拠点都市選定

- ・仙台スタートアップ・エコシステム推進協議会設立（2019）
- ・J-Startup TOHOKUの立ち上げ（2020）
- ・仙台スタートアップ戦略の策定（2022）

2020年度

仙台・東北のスタートアップ・エコシステム のさらなる発展

- ・スタートアップ支援体制の強化（人員・予算倍増）
- ・ディープテック・スタートアップ支援の強化
- ・「仙台スタートアップスタジオ」開設（2023）

2023年度

■ 仙台市のスタートアップ支援の主な経過

仙台市経済局スタートアップ課作成のプレゼン資料から抜粋し本誌が再編集

それはどの部局になるのですか。

酒井 経済局産業政策部です。その後2023年度さらにスタートアップ支援体制を強化することになったんです。

そのきっかけの一つが、2023年1月の郡和子市長のシリコンバレー訪問です。シリコンバレーはGAF AをはじめICT産業の集積地でもあります。大学を中心としたスタートアップ・エコシステムという点でスタンフォード大学が仙台市と東北大学の参考になるということで現地視察を実施しました。翌2月、市長が施政方針演説で、スタートアップを経済成長のエンジンにすると述べ、翌年度から人員・予算が倍増になりました。それでスタートアップ支援課が設置され、私が初代課長を拝命いたしましたして現在に至ります。

起業支援体制強化のきっかけは2つ 大震災の復興と社会課題の解決

――酒井課長のスタートアップ支援課に至るまでの歩みは、仙台市の起業家支援体制強化の一連の流れと、奇しくもつながっているように感じてしまいますね。

酒井 2013年度の「日本一起業しやすいまち」宣言から始まった起業家支援

のきっかけは2つあって、1つは東日本大震災なんです。地域や社会のために何か貢献したいという起業家の方が非常に東北で増えました。津波で流されて何もかもなくなった故郷を見ていられない。東北にはゆかりはないけど、何か役立ちたい。そういう想いを持った多くの起業家の方々が生まれたことで、仙台市の立場としてはそこを後押しし、延いては持続的な経済成長にもつなげていきたいという流れになっていきました。そしてもう一つは社会課題です。仙台・東北は人口減少・少子高齢化などの社会課題が世界でも一番先にやって来る地域と言われ、それが大震災で一気に顕在化しました。その社会課題解決の担い手として、行政としても起業家と一緒にその課題を解決していきたい。この2つの理由で仙台市は起業家支援を始めたんです。

アクセラレータープログラムは テック向けとソーシャル向けを意図

――肝心のスタートアップ支援メニューの提供はどのようになっているのですか。

酒井 特徴的な支援メニューは、2017年度からの東北全域を対象として開始したアクセラレータープログラムです。採択させていただいた起業家を約半年間集中支援します。2種類（下図参照）

――東北大発のスタートアップは、すごいんですね。先生方はどうですか。

あって、一つは「東北グロースアクセラレーター（TGA）」という社会的・経済的インパクトを両立する急成長スタートアップ支援で、特に東北の各大学発の技術を使うディープテック向けになっています。もう一つが「東北ソーシヤル・インパクトアクセラレーター（SIA）」という社会課題解決をめざす社会起業家向けです。2017年当時から社会起業家向けの本格的なプログラムを実施した地域はあまりなく、それが仙台市の特徴にもなっています。

――これまでの成果はいかがですか。

酒井 8年間の合計で200者近く支援して成果も出ています。ディープテック系の事例としては「(株)ElevationSpace」「輝翠TECH(株)」「アイラト(株)」「パワースピン(株)」などの例があります。たとえば輝翠TECH社はタミル・ブルームさんという東北大学の留学生在が博士課程修了後に起業したスタートアップです。東北が大好きで、旅の途中に出会った青森のリンゴ農家の高齢者の重労働を目の当たりにして、研究していた月面探査用ローバーの技術を農業用AIロボットに転用して、その課題解決にチャレンジしています。

CNNのWebサイトでも紹介されるほど注目されています。

なぜハーバードが仙台・東北で学ぶのか そこに真正な起業家精神を磨く場が

一方、インパクト・スタートアップと言われる社会起業家も数多く生まれています。スタートアップ界限では有名な「(株)ヘラルボニー」をはじめ、「(株)北三陸ファクトリー」「(株)キューテスト」「認定NPO法人STORIA」などが挙げられます。たとえばヘラルボニー社はルイ・ヴィトンを傘下に持つLVMHのイノベーションアワード2024で日本企業として初受賞し、パリにも拠点を構え事業展開をしています。アル・ブリュット(生の芸術)とも呼ばれる障がい者の方が描く独創的なアートで、障がいのイメージを変えることをめざしています。

■ 仙台市のスタートアップ支援と成果例



インパクト・スタートアップ

社会課題の解決を第一義に展開し、
経済的持続性と社会インパクトを備える

仙台市プログラム アルムナイ



株式会社 ヘラルボニー
代表取締役 松田文登 氏

知的障がいのあるアーティストの描く作品をベースにブランドを展開。J Startup 及び J Startup IMPACT に採択。日本企業として初めて LVMH InnovationAward 2024 受賞。



異彩を、放て。



株式会社 北三陸ファクトリー
代表取締役 下野坪之典 氏

うに再生養殖や6次産業化を通じた水産業の課題解決と活性化に取り組む。2023年にオーストラリアに現地法人を設立。





株式会社 キューテスト
代表取締役 中原絵梨香 氏

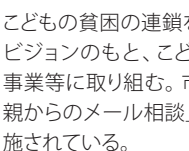
「東北から日本の子育てを楽しくするインフラを創る」をミッションに掲げ、0歳0カ月から頼める保育家事事業、託児事業、産前産後ケア、ヘルステック事業などに取り組む。





認定NPO法人 STORIA
代表理事 佐々木綾子 氏

こどもの貧困の連鎖を断ち切り、「愛情が循環する未来へ」というビジョンのもと、こどもの居場所づくりや孤立家庭を防ぐための事業等に取り組む。市民協働事業提案制度をきっかけに、「ひとり親からのメール相談」「子どもの居場所づくり」が市事業として実施されている。





ディープテック・スタートアップ

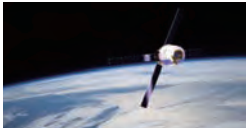
社会的・経済的インパクトを両立し、
成長志向で、より 広い市場を目指す

仙台市プログラム アルムナイ



株式会社 ElevationSpace
代表取締役 小林稜平 氏

国際宇宙ステーションに代わる小型人工衛星による宇宙環境での実証・実験サービス「ELSR」を開発。累計 21 億円調達。





輝翠 TECH 株式会社
代表取締役 タミル・ブルーム 氏

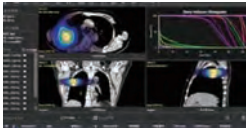
月面探査機の最新技術で人材不足や高齢化など農業の課題解決に向け、オフロード自律走行AIロボット事業を展開。





アイラト株式会社
代表取締役 角谷倫之 氏

放射線治療AI「AIVOT」を開発し、AIを用いて様々なプロセスを自動化し、高精度な予測技術を使った高品質な治療計画、合わせて安全性の確立と省力化を実現。





パワースピン 株式会社
代表取締役 COO 遠藤哲郎 氏

消費電力を100分の1に低減するスピントロニクス半導体技術により半導体設計事業を展開。累計 35.5 億円調達。



仙台市経済局スタートアップ課作成のプレゼン資料から抜粋し本誌が再編集

——ディープテックであれ、ソーシャルであれ、社会課題解決に寄せる想いはみなみならないものですね。

酒井 それが仙台・東北らしきかなと感じています。利益のみならずディープテック系の起業家も社会課題解決を目的にしている方が多いんですね。これに関連して興味深い話があります。2012年から毎年、ハーバード・ビジネス・スクール（HBS）の学生が数十名来訪しています。仙台・東北の社会起業家から学びたいというんです。彼らはアウトサイドインの思考で市場や顧客ニーズなどの外部環境情報を収集分析して一番稼げるところにアプローチするのが常ですが、仙台・東北の社会起業家はインサイドアウトの思考で、この課題を解決しなければという心の内からの想いで事業にアプローチします。その両者の違いから、利益の最大化だけが起業の目的ではないことや、ビジネスを行う上で「自分の人生でなすべきことは何か、何のために生きるのか」が重要であることを再認識し学びとっているそうです。

HBSでは仙台・東北を「真正なアントレプレナーシップの世界的な実験場」のように位置づけ、参加者・起業家双方の学びの場としているそうです。彼らは世界中を学びの場としています。10年以上も続いているのはこの仙台・東北だ

けだと伺っています。

——ここまでのお話で、スタートアップ・エコシステムにおける仙台的強みは「仙台式さ」だと分かってきました。「仙台式さ」でまとめていただければと思います。

酒井 「仙台式さ」とは大きく2つだと考えます。まず「社会課題を解決したい」という強い想い」です。それは東日本大震災からの復興の過程で特に強くなっています。起業家の方々もその想いから立ち上がり、その想いが生きざまとなつてスタートアップに結実しているのでしょう。

もう一つはやはり東北の各大学の存在です。特に東北大学は世界でもトップレベルの研究成果を有しており、そこから生まれた技術シーズが強みです。この種を基に起業していくことで、有望なスタートアップが数多く生まれています。

「世界で一番のグリーンな都市」でスタートアップの果敢な挑戦を促す

——ところで仙台市のスタートアップ支援は、仙台市のまちづくりにおいて、どのような位置づけになるのでしょうか。「仙台市基本計画」や「仙台スタートアップ戦略」などとの関係から紐解いていただければと思います。

ディープテック系のスタートアップ支援を掲げています。また、8つ目の「都心創生プロジェクト」は「せんだい都心再構築プロジェクト」も含んでいて、私たちの「仙台スタートアップスタジオ」を開設している「アーバンネット仙台中央ビル」（p.28参照）が、その第1号案件なんです。2024年3月の開業以来、スタートアップ・エコシステム拠点都市の発展をめざし、仙台市はスタートアップ支援の機能を置いています。

——今日もアドバイザーボードメンバーによるセッションがあるそうで、さまざまな支援イベントも展開されていますね。

酒井 イベントは毎週のようにやっています。本日（2025年3月）は仙台経済同友会との連携のもと、支援メニューの一つとして設けている「アドバイザーボード」の方々が登壇するイベントです。仙台・東北の経営者の皆さんが事業の成長・拡大に向けた経営、組織づくり、販路拡大などに関するアドバイスをセッション、交流会を行います。今日はボードメンバーの竹川隆司さん（p.20参照）などにご登壇いただきます。

この他にもさまざまな支援メニューをご用意しています。「窓口相談」では、通常相談は当スタジオの専門スタッフとスタートアップ支援課職員が1人常駐し

て対応し、スタートアップの成長ステージに応じた相談は、必要に応じて仙台市を含む「仙台スタートアップ・エコシステム推進協議会」のメンバーなどが提供する支援メニューにおつなぎしています。また、豊富な知識を持つ専門家などがアドバイザーを行っています。先ほどの「アドバイザーボード」に加え、「メンターズボックス」として、首都圏等で活躍するスタートアップ経営者、ベンチャーキャピタル、エンジェル投資家を中心とした方々が、事業の壁打ちや資金調達などの実戦的なアドバイスをを行っています。皆さんご多忙な方々なのに、それこそ「東北愛」と言えるような真摯な対応をしてくださり本当に頭の下がる思いです。（下欄参照）

仙台市と東北大学は両輪となりディープテック・スタートアップを支援

——さて、2020年度には内閣府により「スタートアップ・エコシステム拠点都市」に選定されていますが…。

酒井 2013年度の「日本一起業しやすいまち」宣言以来、いろいろな組織や団体、企業などが個々にスタートアップ支援を実施していましたが、同じベクトルを向いてパワーを結集しようということになりました。そこで「スタートアップ

酒井 「仙台スタートアップ戦略」は、仙台市が独自で作ったものではなく、仙台市を含む「仙台スタートアップ・エコシステム推進協議会」の発起人団体が議論して練り上げた戦略という位置づけになります。一方で「仙台市基本計画」は仙台市の10年の計画になり、「挑戦を続ける、新たな杜の都へ」～「The Greenest City SENDAI」ということじ、「世界で一番グリーンな都市になろう」という大きな目標を掲げ、グリーンから想起される「自然」「心地よさ」「成長」「進め！」の4つの意味が込められています。「自然」の恵みの「心地よさ」の中で希望の種が芽吹いてどんな「成長」する。そして、グリーンライトの青信号で「進



め！」とばかりにスタートアップの果敢な挑戦を促し、創造性と可能性でまちを開いていくというイメージです。スタートアップがこの「進め！」の象徴的な施策なのです。

——「仙台スタートアップ戦略」の序で言う「東北を、挑戦者たちの理想郷にする」というフレーズにも反映されていますね。

酒井 まさにそうです。「仙台市基本計画」では8つのチャレンジプロジェクトが推進されていて、スタートアップに最も関連するプロジェクトは7つ目の「TOHOKU未来プロジェクト」です。「仙台・東北を舞台にイノベーションを生み出す」方針で、ソーシャル系や



※「仙台スタートアップスタジオ」のロゴは3つの頭文字のSと東北6県を表し、ロゴ色は「トーホク・タークミント」と名付けられた特色グリーン。個性豊かなターコイズブルーと新鮮なミントグリーンの掛け合わせで、個性豊かな起業家にフレッシュなスタートを切ってほしいとの願いを込めている。

プ・エコシステム拠点都市」選定に名乗りを上げるのを機に、同じベクトルで一緒にやりましよう、と、産学官金11団体（仙台市を除く）を訪問してお声がけしたのが2019年のことです。そして、賛同した12団体が発起人となり2019年度に「仙台スタートアップ・エコシステム推進協議会」を設立し、2020年度に内閣府から拠点都市に選定されました。

——酒井課長も足を運ばれたのです。発起人が1号会員になっているようですが、現在はどのくらい拡大しているのですか。

酒井 1号会員は12団体で、現在は2号会員が入会して67団体になっています。市長が会長を務めさせていただき、産学

官金連携で拠点都市の形成を推進しています。また、同推進協議会の取り組みにおいては、東北大学の存在がとても大きいと感じています。「東北大学スタートアップ事業化センター」を中心とした教員・学生・卒業生向けの充実した支援機能を持ち、地域のスタートアップ・エコシステムにおいて重要な役割を果たされています。

同センターは私たちスタートアップ支援課のカウンターパートで、本市としてはディープテック向けの支援において両輪として取り組めるよう努めています。ディープテック向けの支援メニューやイベントをいろいろと実施する中で、私たちは大学の先生や研究者を直接的にはあまり存じ上げないですし、リーチし難く

世界標準の人材育成プログラム SENDAI Global Startup Campus (SGSC)



【アントレプレナーシッププログラム】

世界最大・最先端のオンライン教育プラットフォーム Coursera と MoU 締結
欧米の最先端のアントレプレナーシップ
関連の人気コースを提供

仙台市経済局スタートアップ課作成のプレゼン資料から抜粋し本誌が再編集



【リーダーシッププログラム】

ハーバード・ビジネススクールの人気
オンラインプログラム受講 HBS 元教
授竹内弘高氏による特別セッションも
開催



【ボストン・シリコンバレー派遣】

米国ボストン、シリコンバレーに派遣し、
ハーバード大学、スタンフォード大学、
MIT メディアラボ などのイノベーション
拠点を訪問

いことも多いのです。それを先生とつな
ぎ、学生にも情報を届けていただけるの
で、実に頼りになる存在なのです。

世界標準の人材育成プログラムの提供 2年で40名をシリコンバレー等に派遣

—— 先ほど2023年度からスタートアッ
プ支援課が設置され人員・予算倍増のお話
が出ましたが、それにより新たに強化され
た支援メニューのことをお聞かせください。

酒井 デイブテック・スタートアップ
支援を大幅に強化したほか、学生・若者
のアントレプレナーシップの醸成を目
的に、世界標準の人材プログラム「仙
台グローバルスタートアップ・キャンパ
ス（SGSC）」を始動しました。初年度
は、東北大学のスタートアップ事業化セ
ンターなどの協力を得て、300名の応
募者を集め約100名を選抜して実施し
ました。

ステージ3まであり、まずステージ1
は「アントレプレナーシッププログラ
ム」で、スタンフォード大学発の世界
最大のオンライン教育プラットフォーム
「Coursera」（コースラ）で最先端のコ
ースを受講してもらいます。

ステージ2と3はセットになっていて
20名が選抜されます。ステージ2では
「リーダーシッププログラム」というハー

バード・ビジネススクールの人気オンラ
インプログラムなどを受講し、ステージ
3ではいよいよ「ボストン・シリコンバ
レー派遣」です。現地のスタートアップ
やベンチャーキャピタル、大学関係者な
どと交流してさらに刺激を受け、起業マ
インドを醸成していきます。

2024年度からは、すぐにでもス
タートアップをめざす人向けの半年間集
中支援の「仙台グローバルスタートアッ
プ・ベース（SGSB）」も開始しまし
た。今年の2月には「YUINOS」（p・

29参照）をメイン会場とした「SENDAI
for Startups2025」の目玉イベントとし
て、SGSCとSGSBの両プログラム
の参加者による合同ピッチイベントも開
催しました。（左頁参照）

——「SENDAI for Startups」のお話が出
たところで、支援イベントのことをお聞か
せください。

酒井 「SENDAI for Startups」は、201
3年の「日本一起業しやすいまち」宣
言以来開催しています。最初は80名の
参加者でスタートしたのが、今では
1000人以上の参加者になっています。
2025年は、東京丸の内にある「Tokyo
Innovation Base」でオープンングイベ
ントを行い、「YUINOS」では今お話
した「SGSC & SGSB Final Pitch」

や「MASP DEMODAY」など、地域の産
学官金が連携して7つのイベントを開催
しました。また、当スタジオのシリーズ
イベントでは、「イノベーターズミート
アップ」と銘打って、オリジナル企画や
持ち込み企画、共同企画などで年間60回
超の週一ペースで開催し、延べ2000
人以上の参加者を集めています。

「仙台のハブ」から「海外とのハブ」へ 「仙台スタートアップスタジオ」

—— 昨年3月にこの「仙台スタートアップス
タジオ」がオープンして1年、今後の展望は
いかがでしょうか。

酒井 この1年でイベントや情報発信の
拠点としての手応えもつかめ、地域の支
援拠点や支援団体とのさらなる連携も深
まっています。やはり当スタジオの立地
環境の良さを活かしてハブ機能を果たし、
スタートアップの成長を後押ししていく
体制構築を強化していきたいと考えてい
ます。しかし、決して当スタジオに機能
を集中させるということではなく、各拠
点との連携を有機的に活性化させること
で仙台・東北全体が盛り上がっていくよ
うなハブにしたいと考えています。

ハブにもいろいろな意味を込めていま
して、仙台市内のインキュベーション施
設などとの連携機能を果たす「仙台のハ

まちづくりには「進め！」が必要 そこにワクワクするチャレンジがある

—— 最後に日本全国の「まち織人」へのアド
バイスのなメッセージをお願いします。

酒井 アドバイスというより、私の仙台
のまちへの想いになりますが、先程のグ
リーネストシティの話のように、まちづ
くりには「進め！」が必要です。やはり
チャレンジすることが大事だと思います。
起業家の方も若い方々にとってもそうデ
す。チャレンジできるまちになることが
一番大事です。「仙台グローバルスタート
アップ・キャンパス」を始めたのも、若
い方に最先端の環境を知ってもらい、感
じてもらい、次のチャレンジに進んでもら
いたいと願うからです。ワクワクするチャ
レンジができるまちづくりのために、微
力ながら市役所という立場を最大限活か
して、地域の方やゆかりのある方をたく
さん巻き込み、そういう環境をいかに創
りあげるか。それが私のチャレンジであ
り勝負なのかなと思っています。

※1「スタートアップ」主に新しい事業やビジネ
スモデルを立ち上げ、短期間で急成長をめざす
企業や組織を言う。米シリコンバレーで生まれ
た言葉で、主に革新的なアイデアや技術で迅速
に事業拡大する企業を指すことが多い。

※2「スタートアップ・エコシステム」大企業や
大学等の研究機関、自治体等の公的支援機関な



「SGSC ファイナルピッチ 2024」の様子

どがネットワークを形成し、スタートアップを
生み出しながら発展していくシステムを指す。
自然が循環していく生態系（エコシステム）と
類似していることから呼ばれる。

※3「アクセラレータープログラム」起業後のス
タートアップの成長を促すために、大企業や投
資家などが事業計画に助言や取引先に引き合
わせることを行う仕組み。

※4「フィシャル・インパクト」企業や個人、団
体が行う活動が社会や環境に及ぼす影響を言う。
類似のインパクト・スタートアップは、社会課
題の解決と持続可能な成長を両立し、利益より
社会貢献をめざす企業を言う。

※5「スタートアップ・エコシステム拠点都市」ス
タートアップ企業の成長を支援し、地域経済の
活性化を図ることを目的として2020年7月
に内閣府が選定を開始。推進拠点都市には仙台
市、広島県、札幌市、北九州市など4地域。グロ
ーバル拠点都市には東京都、愛知県、大阪府、福
岡市など4地域が選定された。

※6「ピッチイベント」スタートアップ企業など
が投資家やパートナー企業に対して、自社のサ
ービスやアイデアを短時間でプレゼンテーション
するイベントを言う。

チャレンジできるまちになることが一番大事。
「仙台グローバルスタートアップ・キャンパス」を
始めたのもそのためです。

芸術文化が薫るまちにスタートアップは宿る

「ジャズフェスや仙台シネマ」と言い、仙台市民自らが創る芸術文化はスタートアップ・エコシステムに欠かせない要素でもある



福嶋 路 氏

地域企業論
産業クラスター

東北大学 大学院経済学研究科 教授
一般社団法人 日本ベンチャー学会 会長
仙台市中小企業活性化会議 会長

静岡県沼津市生まれ。1992年 東北大学経済学部経営学科卒業。1994年 一橋大学大学院商学研究科修士課程修了。1997年 同博士課程単位取得退学、東北大学大学院経済学研究科助教授。2000年テキサス大学オースティン校客員研究員。2004年宮城県参与。2011年 東北大学博士（経営学）。2012年 東北大学大学院経済学研究科教授。現在に至る。日本ベンチャー学会清成忠男賞、組織学会高宮賞など多数。著書共著：「ハイテク・クラスターの形成とローカル・イニシアティブ」、共著：「中小企業・スタートアップを読み解く」など多数。

企業と地域の関係研究のため米留学 オースティン市の急成長過程を調査

——先生はベンチャーやアントレプレナーをはじめ、今号のテーマであるスタートアップも専門とされています。まずは簡単なプロフィールをお伺いし、という経緯でそうした研究に至ったのかをお聞かせください。

福嶋 私の生まれは静岡県沼津市です。東北大学経済学部に入学したことから仙

台に関わるようになりました。専門は経営学で、大学院は一橋大学に進みました。博士課程を修了後に東北大学に赴任しまして、東北大学では地域企業論を担当しています。経営学の一分野であり、企業の活動と地域の関係を研究する学問です。初めのころは東北地域の米沢市や岩手県を研究していたんですが、留学する機会があり、2000年から2年間アメリカのテキサス大学オースティン校に留学しました。オースティンはもともと官公庁と大学しかないようなまちだったんで

ですが、今や特斯拉やアップル、デル、インターネットが拠点を置き、世界的なIT産業により著しく経済成長しているんです。「サウス・バイ・サウスウエスト（S×SW）」が行われることでも有名ですね。——世界最大級のビジネスカンファレンス&フェスティバルですね。

福嶋 あの大イベントが開催できるぐらいに、急激にハイテク都市に変貌していったんですね。そのことに興味を持ち、発展のプロセスを2年間追い続け、新しいイノベーションや企業が生まれる地域の特徴を調査研究していました。

——先生の仙台市での社会活動を拝見しますと、復興推進協議会や中小企業活性化会議、都市計画審議会など、多くの委員会活動がされています。これらはどういう経緯でお声がけがあったのですか。

福嶋 実は私の東北大学での師匠が大滝精一先生という方で、大学教員としては先駆的に地域貢献をなさっていたんです。当時、大学の先生は、大学の中で研究しているというのが普通でしたが、大滝先生は社会活動の場で官公庁や企業などと積極的に付き合うことをされていたんです。それを私は学生時代に身近で見ていたんですね。その後、東北大学の教員

日本の産業活性化のカギを握る 大企業とスタートアップの融合

——さて、先生はベンチャーやスタートアップの著作や論文を多数書かれています。ベンチャーとスタートアップの違いをお聞きするところから、本題に入っていきたいと思います。

福嶋 いろいろな意見や定義があるんですが、ベンチャーもスタートアップも創業してから間もない会社というのは同じです。ベンチャーという言葉が日本で使われ出したのが1970年代後半から1980年代ぐらいで、中小企業の中で新しいことに挑戦する会社が現れて、彼らに法政大学の清成忠男先生がベンチャーという名前を与えたんですね。中小企業の中で革新的で活発な人たちというニュアンスでベンチャーという言葉が日本では定着していきました。

一方、スタートアップというのは、エリック・リースが著書の『リーン・スタートアップ』で使ったことで、2010年代後半から普及していった感じです。成



福嶋先生の著書『ハイテク・クラスターの形成とローカル・イニシアティブ』と共著『中小企業・スタートアップを読み解く』。上部写真はハイテク・クラスターに変貌したオースティン市の風景。前は福嶋先生が同市の地域振興の歴史を詳細な現地調査をもとに著したものである。

東北大学は「Nano Terasu」を起点に イノベーションを加速している



東北大学(青葉山新キャンパス)にある放射光施設「Nano Terasu」。東北放射光施設計画として計画が始まり、2024年4月1日に運用開始した。(東北大学提供)

間違いなく東北大学は エコシステムの大きな柱である



東北大学(川内キャンパス)。文系学部中心のキャンパスで福嶋先生が勤務する経済学研究科もある。

by XIIIfromTOKYO is under licensed CC BY-SA 3.0

長志向がもの凄く強く、急拡大するというニュアンスが入ったのが、スタートアップなんですね。今は普通の成長志向の企業に対しても、スタートアップという言葉を使うようになってきています。それで次第にベンチャーは古いというイメージになってきているんですが、言葉の出自が違うだけなんです。

——先生はベンチャー学会の学会長を務めておられ、2025年の年頭挨拶文で2022年の政府の「スタートアップ5カ年計画」に触れておられました。

福嶋 日本のスタートアップは国際的に見劣っているという認識がものすごくあって、いろいろな指標を見ると実際にそうなんです。また日本社会はスタートアップで成長した人、成功した人に対するリスペクトに欠け、存在を著しく低く見てしまうカルチャーがあります。それを変えていきたいということで、政府をはじめ自治体もスタートアップ支援を積極的に行っています。

私自身はベンチャー企業を研究する立場として、スタートアップ支援は良いことだと思っています。日本はスタートアップが弱いので政府支援が必要な一方で、逆に競争の中で揉まれて強くするという環境も必要だと考えています。そのため支援には賛否がありますが、今の

く融合する形になっていけば良いなと思います。

仙台ならではのスタートアップの強み 社会課題解決へ意識高く向いている

——仙台市が進める「スタートアップ・エコシステム拠点都市」の強みについてお聞きたいと思います。

福嶋 仙台市はソーシャル・アントレプレナーを支援することによって、拠点都市に選定されるだけあって、市民自身が社会を良くしていく意識が高いという印象を持っています。この強みは特に東日本大震災を経験した後により顕在化して、仙台のスタートアップは明らかに社会課題解決志向が強いようです。

——「仙台スタートアップ戦略」でも、社会課題解決に挑戦する人々と伴走して、仙台・東北における地域課題の解決や地域経済の活性化を実現すると、仙台ならではのミッションが掲げられています。

福嶋 仙台ならではのいうより、東北ならではのかもしれないですね。高齢化も先進地域ですし、日本の10年後20年後の社会課題を圧縮しているのが東北地域です。仙台はその中の主要都市なので、いろいろな社会課題を解決するサービス系ビ

ジ企業がイノベーションを起こせなくなっている現状を考えると、スタートアップの役割はやはり重要です。アメリカではスタートアップが革新を生み経済全体を活性化させています。日本も新陳代謝が悪化する中で、彼らが大企業に良い影響を与える可能性があります。私個人としては産業活性化の手段としてもスタートアップを重視すべきだと思います。

——今は大企業が新規事業部を対象にスタートアップの人たちを集めてセミナーを開くぐらいですから、大企業が自らイノベーションを起こすのはなかなか難しいようですね。

福嶋 大企業が事業の一部を切り離して独立させるカーブアウトに取り組まれたりしていますが、たしかに難しい面も多いですね。ただ大企業は資源をたくさん保有し、売り先も情報もたくさん持っています。スタートアップはそれがないけど、意思決定が早くてクイックに動ける。互いの長所でうまく協力ができれば良いと思うんですが、そこも簡単ではない。それでも最近は人材の流動化も進んでいて、スタートアップに転職する大企業の人もいます。経産省では、大企業からスタートアップに向かう「出向起業」を支援しているんですね。少しずつスタートアップが根付いて、大企業とうま

ネスが生みだされやすいのでしょうか。

もう一つの強みが東北大学です。東北大学は技術と科学的な知見が豊富にあるので、そこからのスタートアップは期待されています。惜しむらくは、東北大学の強い分野である世界最高水準の研究を誇る金属などの材料科学が、スタートアップとしては事業化までに少し時間がかかる分野であることです。それでも、半導体スピントロニクス(p.6参照)がすごくホットですし、ITデジタル系や医療系などでスタートアップが生まれやすい分野からシーズが出てきています。最近「Nano Terasu」(ナノテラス)を起点にして、企業を集めてサイエンスパークをつくり、イノベーションを加速しようとしているので、間違いなく東北大学はスタートアップ・エコシステムの大きな柱ではあると思います。

——東北大学の強みと言えば、2024年11月「国際卓越研究大学」に認定されましたが、既に何か変化はありましたか。

福嶋 私たち経済学部のことを話すと、国際的な研究者を集めるということで研究業績のある研究者と若手の可能性の高い人を増やしています。普通の教員としてではなく特別に研究だけに専念する人を雇おうとしています。

地域産業クラスターで見た仙台 秋保温泉で萌芽の気配あり

——先生が専門とする地域産業クラスターの視点から、仙台ならではの産業の起こり方を読み取るとしたらどのようなことが言えるのでしょうか。

福岡 産業クラスターは、ITやソフトウェア、あるいはバイオというような産業別のクラスター、たとえば浜松だとオートバイの集積があるとか、九州だと陶磁器であるとか、産業ごとに形成されていくようなイメージなのです。しかし、仙台の場合はそれがあまり見当たりません。仙台の場合は宅配・宅食のビジネスをやっていたりとか、あるいは高齢者の施設と幼稚園を併合したようなタイプのサービスであったりとか、普通なら無駄に捨てられるものを活用して新しい製品を生み出すとか、社会課題解決という点では共通点はあるんですが、ビジネスとしてそれらがリンクしているかというところでもない。地域の課題に対して、いろいろな視点からいろいろなサービスが個別に生み出されているという印象ですね。

——つながりが弱いのは、産業的にも構造的にも弱みになってしまっているのですか。



秋保温泉遠景。ツーリズムを共通点に産業クラスターが萌芽しはじめる。

福岡 一言で言うと、シナジーが生まれていくんです。でも興味深い例があります。

仙台郊外の秋保温泉にはまだクラスターと呼べるほどではありませんが、ツーリズムを共通点に地域活性化の動きがあります。大震災後に建築士だった毛利親房さんという方が「秋保ワイナリー」を開業し、まちづくりプロデューサーの千葉大貴さん（マイティー千葉重）を核として温泉旅館とつながり、さらにオーナーシェフのレストランが出てきたり、米ウイスキーから「グレート・デーン」というクラフトビール会社が誘致されたり、秋保でサイクリングしようというレンタサイクルができたりしています。秋保という地域にいろいろな業種が集まって、一つのクラスターになりはじめて地域の価値を高める動きが見られます。



伝統の仙台筆筒も第二創業で革新が起こっている。



町工場から小惑星探査機「はやぶさ2」を支える技術が生まれる。
By Go Miyazaki is under licensed CC BY-SA 4.0

——秋保温泉にワイナリーが進出したことをきっかけに、温泉のツーリズムを共通点に企業がつながって集積しているんですね。秋保温泉に行くのが楽しみになってきました（笑）。

第二創業というスタートアップもある 長寿企業の「伝統は革新の連続」

——「仙台スタートアップ戦略」によると、ビジネスモデル変革を伴う「第二創業」もスタートアップに含まれているのですが、「第二創業」の意味と仙台における事例があればお聞かせください。

福岡 「第二創業」というのは今までずっと長い社歴があり、社長交代などを機に

ではないのですが、その初期ステージと言いますか、「東北大学ビジネスアイデアコンテスト」というシーズ段階のコンテストがあるんですが、その審査には関わっています。

その際は、どれだけビジネスプランとして熟しているかというのを見ますが、皆さん着眼点が良いんです。起業する動機をとっても大切にしている先生もいます。私はどちらかというと、商売柄、実現可能性を見てしまう傾向にあります（笑）。

——専門の経営学的視点で、どうやって資金を持つてくるとか？

福岡 そこまでは見ないです。シーズ段階やアイデアレベルのところまでですね。それでも、「資源が足りないそうだけれど、どういう風に調達するの？」とか。それこそ「資金どうするの？」は気になる話で、つい聞いてしまいます（笑）。

——学生はどちらかというとアイデアやシーズに走りがちで、特に理系はニーズがおざなりになるとよく言われますが、経営学の立場からするとその部分も気になるポイントになるとか？

福岡 理系の学生は、自分の研究への想いがあるので技術ベースの話になりがちですよね。それは誰が必要としているの

か。マーケットサイズはどれぐらいあるのかなどを、ちょっと聞いてしまいます。

——良いエコシステムをつくっていくには、その部分も大切になりますね。

福岡 やはりそこが少し弱いんですね。経済学部も責任でもあるんです。会計がわかる人やビジネスモデルをつくれる人になれるように、経済学部でもある程度は教えるんですが、そうした学生は大企業に行ってしまう傾向にあります（笑）。だから大学としては、スタートアップ志向の強い理系の学生に経済・経営を叩き込んだ方が早いと考えてしまうのではないのでしょうか。

——ソーシャル系のスタートアップも多いという話だったので、経済学部の方もいろいろ関係性が深いのかなと勝手に想像していたのですが。

福岡 もちろん経済学部の学生がソーシャル系のスタートアップを起こしている例はいくつかあるんですよ。数年前ですが、学生がビジネスホテルに靴磨きサービスを提供し、学生は靴磨きをしながら大人と会話できる機会を得て意識改革をするという仕組みをビジネスにして、それで仙台市ビジネスグランプリで特別賞を受賞した学生がいました。

仙台は城下町なので百年、二百年を超える企業が
けっこう続いていて、そういった企業が世代交代とともに
新しい道を切り拓いていくということが、みられます



新しい技術開発や製品開発に挑戦をしているそうです。

仙台は歴史があるまちなんです。城下町なので百年、二百年を超える企業がけっこう続いていて、そういった企業が廃れるのではなく、世代交代とともに新しい道を切り拓いていくということが、みられます。

経済学部もスタートアップ支援!? エコシステム強化には大切なこと

——先生は東北大学におけるスタートアップ支援とは、どのように関わっておられるのですか。

福岡 スタートアップ支援には直接絡ん



仙台七夕まつり風景。毎年約200万人以上の見物客を集め8月6日～8日に開催される。



毎年9月の2日間に開催される定禅寺ストリートジャズフェスティバル風景。



「東北大学ビジネスアイデアコンテスト2024」受賞者などの集合写真。(東北大学提供)



「東北大学スタートアップ事業化センター／青葉山ガレージ」。マテリアル・イノベーション・センター内に設置されている。(東北大学提供)

現在のところ経済学部は、スタートアップやアントレプレナー教育にそれほど力を入れていないですね。今のところは工学部が力を入れていて、工学部の全学生にアントレプレナー教育を受けさせる機会を提供し、これを全学に広めようとはしているようです。

仙台でのスタートアップ関連の活動は学外では仙台市の「アシ☆スタ」

——「東北大学スタートアップ事業化センター」をはじめ、仙台市内には行政や民間のスタートアップ支援拠点がいくつもつづられていますが、先生が主に関係するところというところになりますか。

福嶋 やはり青葉山の「東北大学スタートアップ事業化センター」にお世話になることが多いですね。先ほどのコンテストは同センターが主催しています。

——講義に行かれることもあるんですね。

福嶋 講義はしていません。私たちが行くというより、むしろあちらの先生がこちらに来て講義をします。2025年から経済学部でも1科目開講することになりました。

あとは、(公財)仙台市産業振興財団の「仙台市起業支援センターアシ☆

スタ」では以前に委員を務めて、連携して「仙台市における震災後の起業」(2017年)というアンケート調査などもしましたね。「アシ☆スタ」は2014年の開設で、スタートアップほどの成長志向はないけど初めて起業する人を支援する組織なんです。

——その「アシ☆スタ」が、「日本一起業しやすいまち」宣言(2013年)に呼応した起業の支援拠点だったんですね。

福嶋 そうなりますね。仙台市としても最初はまず起業家の層を広げようということで、産業振興事業団が「アシ☆スタ」で起業支援を行ったんです。そのうち成長志向の強いスタートアップに絞って集中支援しないとダメだという話になり、2020年の「スタートアップ・エコシステム拠点都市選定」を機にスターづくりを目的として「仙台スタートアップスタジオ」(2023年)がオープンしたという流れです。

仙台市民自ら創る芸術文化の力はブレイクを呼ぶエコシステムだ!!

——「仙台スタートアップ戦略」などを見ますと、「仙台らしさ」を踏まえたスタートアップ・エコシステムの推進を掲げています。そこで、先生が考える「仙台らしさ」に

と、まち自体がダメになってしまっています。自分たちが動かないと、まちは変わっていかないんだという意識の有る無しが、その地域が良い地域かそうでない地域かの分かれ目だと思います。

先ほどの話の続きになりますが、アメリカで感じたことは、そのまちの市民であること、そこに住んでいること、つまり強いシビックプライドを持っているんです。たとえばオースティンでは多様性を非常に寛容に受け入れ、イノベーションや面白いことにチャレンジしようという意識を市民全体が共有しています。まちづくりには、そういう意識を表に出してみんなで議論して形にしていくことが必要じゃないかと思っています。仙台もそういうイニシアティブを持つ市民一人ひとりが創り上げているまちだと確信しています。それは仙台に限らず、どのまちでも大切なことだと思います。



※1「SXSW」 毎年3月にアメリカ合衆国テキサス州オースティンで開催される世界最大級の音楽祭、映画祭から最先端技術やビジネスを組み合わせたビジネスカンファレンス&フェスティバルである。各業界のリーダーやスタートアップ、一般参加者など、幅広い層が集う。

※2「スタートアップ五カ年計画」 日本にスタートアップを生み育てるエコシステムを創出するため、2022年11月に決定された国の経済政策。①人材・ネットワークの構築 ②資金供給の強化と出口戦略の多様化 ③オープンイノベーションの推進、以上を3本柱とする。

ついてお聞きしたいのですが。

福嶋 非常に難しいですね。私もよく委員会で「仙台らしさがない」と指摘する側なので(笑)。仙台は何かやろうと思えばいろいろ揃っていて恵まれているんです。可能性もあります。しかし、それが中途半端になっている感が無いわけではありません。これまでのお話しのように社会課題解決への意識の高さや東北大学の技術シーズなどが「仙台らしさ」と言えばそうなんですが、残念なことに壁をブレイクする大きな力が少し欠けているような気がします。

——そのブレイクする力を与えるのが、東北大学の「国際卓越大学」認定とか。

福嶋 確かに「国際卓越大学」に選ばれたことは一つの原動力にはなるでしょう。今、力が欠けているとは言いましたが、仙台は市民力が非常に高いという側面を持っているんです。仙台はごく普通の市民の方々が、まちを活性化させるために本格的な芸術文化イベントを、当たり前のようにやってしまう力があるんですよ。

——定禅寺ストリートジャズフェスティバルが有名ですね。

福嶋 ジャズフェスもそうですね。仙台

※3「カープアウト」 企業が子会社や事業の一部を切り離して、新会社として独立させる経営手法。類似の言葉にスピンオフがある。

※4「出向起業」 大企業などの社員が所属企業を辞めずに、外部資金や個人資産を活用して起業したスタートアップに自ら出向して新規事業を行うことを指す。

※5「国際卓越研究大学」 国が10兆円規模の大学ファンドの運用益を活用し、世界トップレベルの研究水準をめざして重点的に支援する大学を言う。2024年11月、東北大学が初めて文部科学省から正式に認定された。

※6「とっておきの音楽祭」 障がいのある人もない人も一緒に音楽を楽しむ、音楽のチカラで心のバリアフリーをめざす音楽祭。2001年仙台から始まり全国25カ所に広がっている。

※7「光のページェント」 1986年から仙台市で開催される冬のイルミネーションイベント。定禅寺通のケヤキ並木に数十万個のLEDライトが飾り付けられる。



仙台発スタートアップ・エコシステムの新潮流

「このゆったりとした時間軸は、仙台のスタートアップのマインドセットにも影響を与え、社会的な価値創造にじっくりと取り組む中長期的な視野につながる可能性を秘めている」

竹川隆司 氏

ソーシャル・インパクト
アクセラレーター

一般社団法人 IMPACT Foundation Japan 代表理事
(仙台スタートアップ・エコシステム推進協議会 第一号会員)
株式会社 zero to one 代表取締役 CEO

神奈川県横浜須賀市生まれ。2000年 国際基督教大学卒業。野村證券(株)の支店営業に従事後、2006年 ハーバード・ビジネス・スクールにてMBA取得。卒業後は野村ロンドン、フィルモア・アドバイザー執行役員を経て、2011年4月より米国ニューヨークにて Asahi Net International, Inc. を設立。
2014年 帰国後は東北の復興支援活動に参画。発起人代表として「東北風土マラソン & フェスティバル」を立ち上げ。また一般社団法人 IMPACT Foundation Japan にて、カタールフレンド基金の支援を受けた、東北での起業家育成・支援プロジェクト「INTILAQ」を主導、仙台市にイノベーションセンターを設立。2016年 同センターに「zero to one」を創業し、人工知能など先端IT人材育成のための教育教材の開発、提供を推進中。東北大学共創戦略センター特任教授(客員)、一般社団法人日本ディープラーニング協会理事なども務める。2025年4月「とめふるさ大使」就任。

自らもNYと仙台でスタートアップ 震災後の社会起業支援の基を築く

—— 竹川さんの略歴を拝見しますと、国際基督教大学(ICU)から野村證券に入り、その後アメリカでスタートアップというところで、そこからなぜ仙台・東北につながっていったのか、そのところからお話を聞かせてください。

竹川 私自身の原点は、神奈川県横浜須賀

市で過ごした幼少期にあります。米軍基地が近くにあり、国際的な環境で育ったことが、「世界の中の日本」という二つの視点を持つ原体験になったと思います。ICUに進学したのは、そんなことから開発援助分野で国際的な仕事に携わりたいという強い想いを持ったためでした。しかし、大学3年時のアメリカ留学中、私は開発援助が当時の日本の経済的優位を前提としていたのではないかと感じました。異なる視点から日本やアジアを見る中で、その前提が今後も続くとは

限らないという疑問が湧き上がったのです。もともと日本自身が成長を続けなければ、長期的な国際貢献は難しいのではないかと考えるようになり、まずは自分自身を鍛える環境に身を置くことが重要だと考えるようになりました。

そこで厳しい環境こそ成長できると考え、実力主義の社風が根付く野村證券に入社しました。営業として3年間経験を積み、その後、社費留学制度を利用してハーバード・ビジネス・スクールでMBAを取得しました。ロンドンの英国野村證券での勤務を経て、30歳を機に日本に帰国し、起業という道を選んだんです。

起業を選択したのは、ロンドンでの日本株営業を通じて、海外投資家から見た日本経済の現状を直接肌で感じ強い危機感を抱いたことが、大きな動機となりました。成長するどころか、このままでは日本全体が衰退していくのではないかと

いう危機感もあり、自分自身で価値を生み出せる事業に挑戦したいと考えるようになったのです。2008年ごろ最初にフィンテック(金融テクノロジー)分野で起業しましたが、当時は市場がまだ成熟しておらず、教育テクノロジー分野に軸足を移し、2011年ごろにニューヨークでエデュテック(教育テクノロジー)企業を設立しました。

—— ちょうど東日本大震災のころですね。

竹川 アメリカでの事業が軌道に乗り始めた矢先でした。日本に一時帰国中に被災し、東北の甚大な被害を目の当たりにして、もう横須賀ではなく「日本」が故郷だという「日本人」としてのアイデンティティが強く意識され、東北への貢献を真剣に考えるようになりました。最終的にアメリカでの事業は他者に任せ、2014年ごろに東北での復興支援に本格的に取り組むことを決意しました。



上部のSNSの切り抜き画像は、2014年 竹川さんが東北復興支援を決意してニューヨークを離れるときの書き込みである。帰国後すぐに「東北風土マラソン & フェスティバル」を立ち上げた。下部写真左はマラソン会場での竹川さん。上は当時のポスターと2025年のポスター。

to one」を創業し、現在に至ります。話は少しですが、カタールフレンド基金の諮問委員会に東北大学の福嶋路先生（P・12参照）が委員でいらっしゃったのは心強かったですね。

仙台エコシステム構築に参画 アクセラレーターの企画運営で活躍

——インパクトジャパンは、「仙台スタートアップ・エコシステム推進協議会」にも主要な支援者である1号会員として参画されています。この協議会に参画された経緯と、竹川さんご自身やインパクトジャパンとしての役割についてお聞かせください。

竹川 INTILAQは単に場所を提供するだけでなく、起業家を育成し支援するためのエコシステムを構築することを、2014年から他に先駆けてめざしていました。起業に関心を持つきっかけとなるイベントを仕掛ける。次に起業に必要なファイナンスなどの専門的なことを教えるワークショップを開く。そして実際に起業を支援するコワーキングスペースやオフィススペースを提供する、という3段階の構想を描いて形にしていきました。仙台・東北という地域の特徴を考慮する上で、東日本大震災のインパクトは当然ながら非常に大きいです。スタートアップから見たときのインプリケーション

ていただいた理由の一つだと思います。

——そういうことだったのですね。第一号会員の中でインパクトジャパンさんとMAKOTOさんが民間団体として際立っている印象を受けていました。

竹川 おそらく、起業家支援に関わる民間セクターの代表というような形で声をかけていただいたのだと思います。長年にわたり、仙台市と連携して起業家支援プログラムを実施してきた実績が、私たちの強みだと認識しています。主にインパクトジャパンは社会起業家の育成支援を、MAKOTOさん（当時）は急成長をめざすスタートアップの支援を、それぞれ異なる切り口で展開していました。仙台市としては、両方の視点を取り入れたエコシステムを構築したいという意向があったのだと思います。

産学官金連携が必須の起業家支援 現場感が物を言う官学との調整力

——ここで改めて行政や大学との連携について、語っていただきたいと思います。最初は先ほどお話しいただいたINTILAQの設立から始まった…。

竹川 きっかけはINTILAQの設立ですね。カタールフレンド基金からの支援を

ンは大きく2つあって、一つは大震災によって、地方に山積していた社会課題が東北でより先鋭化したこと。高齢化や人口減少はその典型です。もう一つは、大震災によって多くの人々が直接的な被害を受け、死生観や価値観が大きく変化し、「何かのために生かされている」という強い想いを持つ人が多いことです。そのため、自身の利益だけでなく、社会的な課題解決をめざす起業に対する意識が高いと感じていますし、実際のそのような調査結果も出ています。

このような背景から2016年の開設時から、私たちは社会起業家の育成を重要な柱として据え、社会課題や地域課題をビジネスの力で解決する人材の育成に力を入れてきました。（下欄参照）2017年には、仙台市主催の社会起業家向けの「東北ソーシャル・インパクトアクセラレーター（SIA）」などの企画運営も担当しています。これは、全国的に見ても先駆的な取り組みだと自負しています。このような長年の活動を通じて、仙台市経済局との連携が深まり、2019年「仙台スタートアップ・エコシステム推進協議会」が立ち上がる際にお声がけいただいたのだと考えています。当時、仙台で起業家支援を民間で行っていた主要なプレイヤーが、私たちインパクトジャパンとMAKOTOさんだったということも、第一号会員として参加させ

受けてINTILAQを設立するにあたり、インパクトジャパンと仙台市の間で連携協定を結んでおり、INTILAQの場所を卸町に決める際にも、仙台市と議論を重ねました。地下鉄東西線が開通する予定もあり、東北大学と直接つながることも、卸町にするきっかけであったと聞いています。

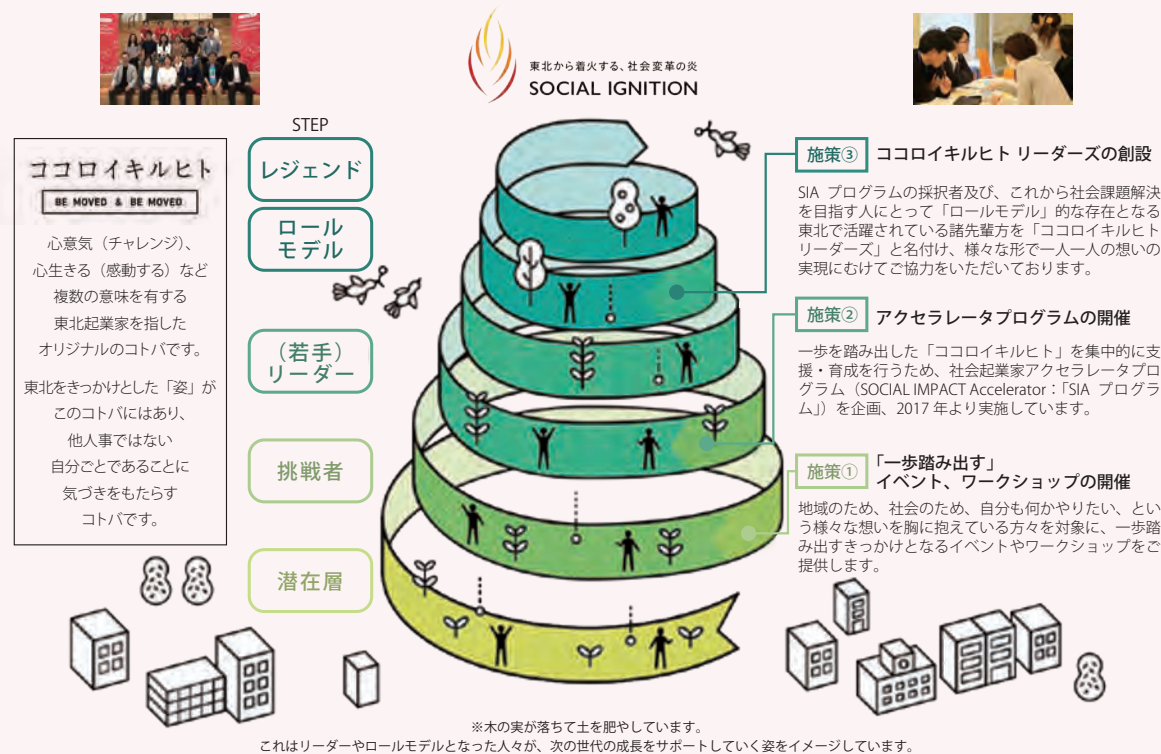
——INTILAQの立地が卸町であることに、少し疑問を感じたのですが、そういった背景があったのですね。その後の仙台市との連携はどのように進まれましたか。

竹川 実は私が加わった2014年当時は、まだ場所は決まったが中身は無い、というような状態で、必ずしも円滑に進んでいるとは言えない状況でした。当時のチームがうまく機能していなかったところに、私と佐々木（現INTILAQセンター長）が同時期に加わって、仙台市を含めた関係各所との調整を図りながらプロジェクトを推進することになりました。そこでは、先のマラソン大会の立ち上げなどで、行政や地域社会との連携の難しさ、そして重要性を痛感していた経験が少しは活きたのかなと思っています。民間と行政それぞれのロジックを理解し、地域を理解した上で、現場でじっくり話す、調整する、が極めて重要でした。

一方、大学とは教育テクノロジ事業で以前から一緒にやる機会も多く、大学

“SOCIAL IGNITION” 事業の全体像

仙台市とINTILAQが2017年度より「SOCIAL IGNITION～東北から着火する社会変革の炎～」事業を開始。
4stepと3施策で、今後の地域を担う人材やイノベーションを起こす人材を育て、着火し、持続可能な東北地域をめざしています。



INTILAQが企画運営するSOCIAL IGNITION サイトから抜粋し本誌が再編集



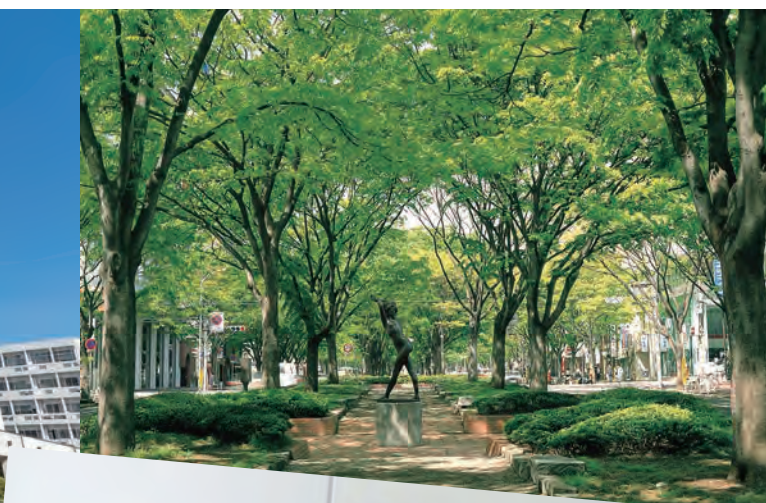
INTILAQは、「起業家育成・支援」を目的とした活動を行っている。起業家のみならず、小中高生、大学生、主婦の方も含め新しいことにチャレンジする「マインドの育成」、アイデアやビジネスチャンス創出のための「きっかけの場づくり」、そしてオフィスや資金提供まで、総合的に「ココロイキルヒト」を支援している。

写真上：「INTILAQ」外観

写真右下：「階段教室」

写真左下：コワーキングスペース





写真右から新緑の定禅寺通、期待を集める東北大学医学部、杜の都を穏やかに流れる
広瀬川、大企業の支店が集まる青葉通

仙台の持つ、ゆったりとした時間軸が、 じっくりと研究開発に取り組むべき 医療系スタートアップにとって、 有利に働く可能性が高い



の組織構造や意思決定プロセスをある程度理解していたことが、産学連携を進める上で役立ちました。

——スタートアップ支援という役割を通じて、仙台市と東北大学とといった異なる組織の間を取り持つ、潤滑油のような役割も担っていると感じますが？

竹川 本当にできているかどうかは別にして、そうありがたいとは思っています。実際、仙台市、宮城県、東北経済産業局、東北大学、仙台経済同友会など、さまざまな団体と関わらせていただいていますので、それぞれの立場や思いを理解し、円滑な連携を促すような役割を担えたら良いなと思いますし、それぞれの強みを活かし、地域全体として発展していくように協働できればと感じています。

強みになる「仙台らしさ」とは 百万都市・東北大学・支店経済・時間軸

——仙台のスタートアップ・エコシステムにおける「仙台らしさ」とは、具体的にどのような点にあるとお考えですか。

竹川 推進協議会で議論を重ねて策定し

り社会的な課題解決にじっくりと取り組むスタートアップが多く生まれることが、仙台らしい発展のあり方だと考えています。しかし現状では、外部からのプレッシャーや短期的な成功事例の影響もあり、目先の資金調達や早期のIPOをめざす傾向も否めません。それも一つの目標として良いと思いつつ、もし短期的な成功だけを求めるのであれば、東京のような競争の激しい環境に身を置く方が効率的かもしれません。仙台の強みを活かすのであれば、もう少し中長期的な視点を持ち、社会的なインパクトを重視する方向性が望ましいと考えています。

注目のスタートアップは医療系 じっくりと時間をかけて育ててほしい

——仙台で生まれているスタートアップの中で、竹川さんの目に留まる、面白そうな企業はありますか。

竹川 仙台らしい良い会社もいくつか出てきています。たとえば医療系のスタートアップの中で、全国的にも注目を集めている「アイラト(株)」(p.6参照)が挙げられます。AIを活用したがん放射線治療の効率化という、社会的な意義も大きい事業を展開しており、技術力も高いです。他にも、眼科や歯科領域でも革新的な技術を持つスタートアップ

た「仙台スタートアップ戦略」にも示されていますが、まず挙げられるのは、産官学の距離の近さです。地理的な要因もありますが、人口百万都市でありながら、関係者間の顔が見えやすく、連携が比較的容易です。東京などと比較すると、行政、大学の関係者との接点が多く、ひとたびそれぞれの内情が分かると協力体制を築きやすいと感じています。

そして、何よりも東北大学の存在は、「仙台らしさ」の中核を成すと言えます。特に、マテリアルサイエンスをはじめとする理系分野の研究が非常に強く、ディープテック系のスタートアップにとっては、貴重な技術シーズの供給源となっています。医学部も強力であり、ライフサイエンス分野の発展も期待できます。学都としてのポテンシャルは、アメリカのボストンに近いものを感じます。ハーバードやMITなど多様な大学が集積するボストンと同様に、仙台も東北大学を中心に多くの学生や研究者が集まり、まちの活気につながっています。

もう一つ、見逃せないのが、仙台が支店経済の色合いが濃い都市であるという点です。多くの大企業が拠点を置いており、これはネガティブに捉えられることもありますが、私はむしろ大企業へのアクセスポイント、そして優秀な人材が集まる機会と捉えています。数年単位で地方中核都市である仙台に滞在する優秀

——中長期的な視点を持つべき医療分野のスタートアップが育つ土壌として、仙台の環境は適しているわけですね。

竹川 ボストンがそうであるように、それこそ仙台の持つ、ゆったりとした時間軸が、じっくりと研究開発に取り組むべき医療系スタートアップにとって、有利に働く可能性が高いと感じています。仙台であれば全国的なトレンドに流されず、地に足をつけた事業展開を進めることもできますからね。

実は昨年宮城県のプログラムでアイラト社のメンターを務めたのですが、支援者としては、長期的な視点で彼らの成長をサポートしていきたいと考えています。特に技術力が高く、社会的な課題解決に真摯に取り組んでいるスタートアップに対しては、焦らずじっくりと事業を育てていくことの重要性を伝えていきたいと思っています。

な人材は地域の魅力に触れ、将来的に仙台で何かを始めたい、役に立ちたいと考える人たちも実際に多いように思います。大震災後の支援の広がりにも、そうした仙台とのつながりを持つ人々が多かったことが影響しているかもしれません。個人的な見解としては、仙台には独特の「時の流れ」があると感じています。私自身が住んだ経験がある世界3大都市との比較で言えば、ニューヨークやロンドンのような忙しなさ、東京のようなスピード感とも異なり、もう少しゆったりとした、心地よい時間の流れがあります。これは、現代社会が短期的な視点に偏りがちな中で、中長期的な視点でじっくりと物事を考え、取り組むことができるという、仙台の潜在的な強みになるのではないかと考えています。このゆったりとした時間軸は、仙台のスタートアップのマイナードセットにも影響を与え、目の利益だけでなく、社会的な価値創造にじっくりと取り組む中長期的な視野につながる可能性を秘めていると感じています。

——そうした「仙台らしさ」は、仙台で生まれるスタートアップの戦略や方向性にどのような影響を与えていると思われますか。

竹川 仙台の持つゆったりとした時間軸の中で、技術シーズをじっくりと深めた

社会課題解決をめざす学生たちへは 起業をキャリアの選択肢として提示

——2023年から始まった「仙台グローバルスタートアップ・キャンパス（SGSC）」も携わっておりますが、次世代の起業家育成プログラムに参加する学生たちの意識について、何か感じることはありますか？

竹川 SGSCに参加する学生たちは非常に純粋で、グローバルな舞台での活躍や、東北地域を良くしたい、面白くしたいという意欲、そして社会的な課題解決意識を強く持っていると感じます。だからこそ、起業や短期的な成功をゴールにするのではなく、起業というキャリアの選択肢を、これまで考えていなかった学生たちに提示し、少しでも興味を持ってもらうことが重要だと考えています。私がICUを卒業したときや、MBAを取得したときもそうでしたが、すぐに起業するのではなく、たとえば大企業などでの経験を経てから、改めて起業を考えるという道も十分にあり得ると思います。

——社会起業家なら特にその道は良い選択の一つですね。その一方でシリアルアントレプレナーをめざす若者も増えているのでしょうか。

竹川 シリアルアントレプレナーをめざす

援を行わべきだと考えています。

——仙台市は2023年、仙台都心部に新たなスタートアップ拠点として「UNOS」に「仙台スタートアップスタジオ」（p.4、p.28参照）をオープンしましたが、どのような期待を寄せていますか。

竹川 仙台駅からのアクセスも良く、非常に利便性の高い拠点であり、広範囲の層の人々が集まる可能性を感じています。仙台市や東北大学もオフィスを構えており、地域におけるスタートアップコミュニティの新たなハブとなることを期待し

すというよりは、まずは目の前の事業をなんとか成功させたいという、より現実的な志向を持つ人が多いように感じます。情報過多の現代において、短期的な成功事例が目に入りやすく、どうしてもそれを目指してしまいう傾向があるかもしれません。短期の成功の積み重ねが中長期の成功につながることもあるため、それ自体は全く否定しませんが、地域で支援する立場としては、中長期とのバランスを意識すべきだと感じています。

民間は短期的成果を求めて当然 官学は長期的で地域に根差した支援を

——短期的な成果を求める傾向は、仙台のスタートアップ・エコシステムに与える影響もいろいろあるのでしょうか。

竹川 比較的短期でリターンを求めるのは、ベンチャーキャピタルなどの民間セクターのKPIとしては正しいと思います。しかし、仙台市や東北大学といった官学の支援としては、より長期的な視点に立ち、地域に根ざした活動を重視すべきだと考えます。既に民間のセクターが機能している領域に、公的資金を投入することは、民業圧迫につながりかねませんからね（笑）。公的機関は短期的な成果を急ぐのではなく、地域社会全体の発展に貢献するような起業に、息の長い支

ています。最近では東北電力も拠点を置かれたと聞いており、地域の大企業がスタートアップとの連携を模索する動きも出てきて良い流れが起っていますね。

——大震災から10年以上が経過し、仙台のスタートアップ・エコシステムは、どのような段階にあるとお考えですか。

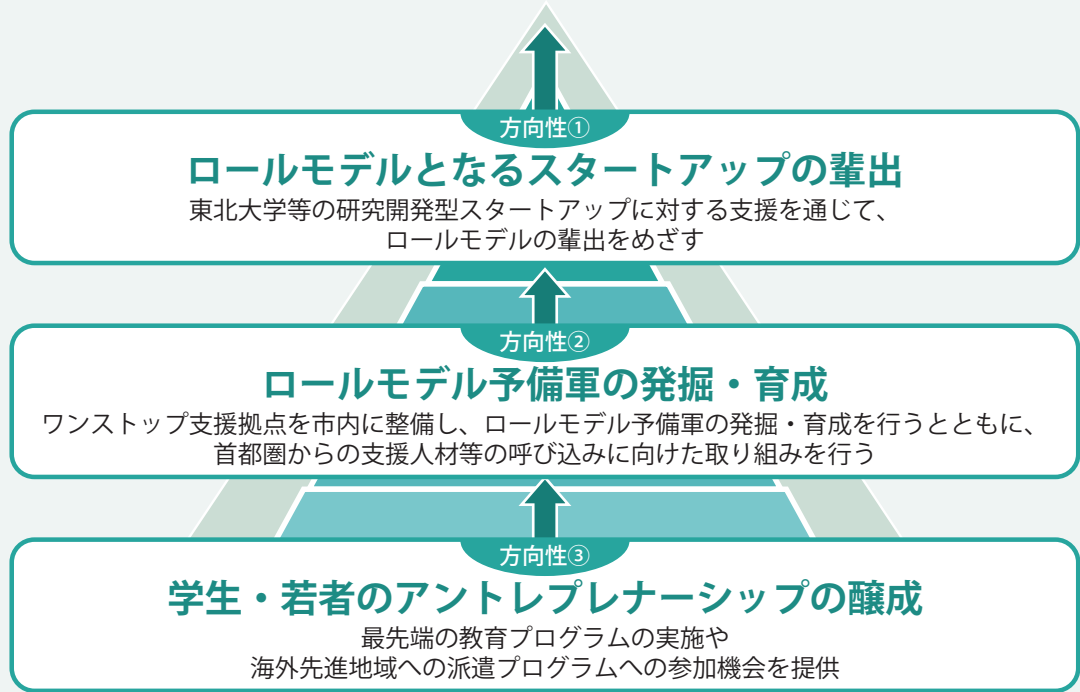
竹川 大震災直後の復興支援というフェーズは一段落し、真剣に地域での事業創出に取り組む人々が残っています。そこに仙台市の新たな取り組みが加わることで、第二の成長期に入ったと言えるかもしれません。「東北風土マラソン」も、当初は多くの首都圏の企業に支えられていましたが、震災後10年という節目で支援を終了させた企業も少なくありません。しかし、その後も継続しているのは、大震災の有無に関わらず、地域への貢献を真摯に考えている人々もまた多く残ったからです。「YUNOS」仙台スタートアップスタジオ^{※1}は、そうした新たな10年を共に創る人々が集まる、重要な拠点になりつつあると感じています。（p.4、右頁下欄参照）

まちづくりもスタートアップも 地域ならではの強みや特性を活かす

——最後に地方都市の活性化やまちづく

さらなるスタートアップ支援環境の充実に向けて（2023年度～）

仙台の強みを活かしつつ、 社会的・経済的インパクトの創出に挑戦するスタートアップの輩出



仙台市経済局スタートアップ課作成のプレゼン資料から抜粋し本誌が再編集

りに取り組む「まち織人」の方々に向けて、竹川さんならではのメッセージをお願いいたします。

竹川 仙台に限らず、日本の強みは、中長期的な視点でじっくりと物事を育てていくことができる点にあると私は考えています。グローバル化やテクノロジーの進化によって、どうしても短期的な効率性や成果が重視されがちですが、日本らしいイノベーションや地域社会の真の活性化には、時間をかけた取り組みが不可欠です。

地方都市には、それぞれの歴史や文化、そしてそこで暮らす人々のつながりという、かけがえのない財産があります。スタートアップ支援においても、目先のトレンドや成功事例を追いかけるのみではなく、その地域ならではの強みや特性を活かした、持続可能なエコシステムを構築していくことが重要です。仙台であれば、東北大学をはじめとする研究機関の知恵や、震災からの復興という経験を通して培われた、社会的な課題解決への意識の高さなどが挙げられます。

まちづくりににおいても同様です。短期的な経済効果だけを追い求めるのではなく、そこに住む人々が長く安心して暮らせる、文化や自然を大切にする視点が不可欠です。そのためには、行政、企業、大学、そして地域住民がそれぞれの立場

を超えて、対話を重ね、共通の目標に向かって協力していくことが何よりも重要になります。

仙台で私たちが取り組んでいるスタートアップ支援も、単に新しい企業を増やすことだけが目的ではありません。地域社会の課題を解決し、新たな雇用を生み出し、そして何よりも、この地域で生きる人々の誇りや希望を育むことをめざしています。その過程においては、短期的な失敗や困難はつきものです。しかし、そこで諦めることなく、粘り強く地域への愛情を持って取り組んでいくことが、地方都市の活性化には不可欠だと信じています。

どうか、それぞれの地域が持つ「らしさ」を大切にし、そこに根ざした持続可能な発展をめざしていただきたいと切に願っています。

まち

※1「I-do」[Initial Public Offering]の略で、企業が初めて株式を一般に公開し、証券取引所に上場することを指す。企業が株式市場で取引されるようになることを意味する。

※2「シリアルアントレプレナー」連続的に新しい事業を立ち上げ、成長させ、売却または譲渡して、その資金を元にまた新しい事業を立ち上げることを繰り返す起業家のことを言う。

未来の仙台をつくる共創・にぎわいの拠点に 共創的コミュニケーションの場づくりへの挑戦

「アーバンネット仙台中央ビル」を舞台に展開される、仙台と未来をつなぐイノベーション創出支援の最前線を、インキュベーション施設運営の視点から追う。



上：オープンイノベーションの場としても期待されるコワーキングスペース

下：週に何回もイベントが行われるイノベーションスペース

「アーバンネット仙台中央ビル」の全景。仙台市青葉区中央に位置し、地上19階・地下1階建て。2023年11月竣工の複合ビル。延床面積は約42,132㎡。高層階（5～19F）は賃貸オフィス、低層階（1～4F）には多様な交流の場「YUI NOS」（ゆいのす）を設けている。



スタートアップを中心にした3つのミッション

大野 当ビルの検討が本格化したのは、2020年に仙台市と締結した都心部の活性化に関する連携協定がきっかけです。当ビルは、「せんだい都心再構築プロジェクト」の第1号物件で、2024年3月に開業しました。

コンセプトには『未来の仙台をつくる共創・賑わいの拠点に』を掲げ、市民や事業者の方々とながら、街の新たな魅力やイノベーションを生み出す場づくりに取り組んでいます。

方向性を示すミッションは、

- ① 仙台市と連携した「スタートアップ拠点」の形成
- ② 次世代放射光施設「Nano Terasu」（ナノテラス）との連携による放射光の産業利用促進
- ③ 地域と連携した「街の賑わいと回遊性」の促進

以上3つを掲げ、私たちは主にスタートアップを軸として取り組みを展開しています。

石間 施設運営はコンセプトが実現できるように、具体的にコミュニティマネージャーがハブとなり入居者ニーズに基づいて、各ミッションに関連するイベントを定期的で開催したり、マッチングの機会を設けたりしています。

産学官一体化が評価され有力企業の利用相次ぐ

大野 イベントや支援機関の窓口設置により、スタートアップは日常的に行政や大学関係者と会話する機会を得ることができます。また産学官が同じビルで活動することにより、支援者同士の横のつながりが強化されてきたと感じています。

石間 やはり、仙台市をはじめ産学官の関係機関が一緒に場所に揃い、一体感を持って取り組んでいる効果は大きいです。その点を評価され、地元の有力企業がコワーキングスペースの会員になるなど、利用も増えています。

属性に関わらず、スタートアップに関心のある人、協業したい地場企業などの熱い動きを感じます。私たちも週2回程度のイベントを私たちや仙台市の「仙台スタートアップスタジオ」を中心に開催し、さまざまな形式で交流の機会を提供しています。東北大学との連携による学生向け企画も実施し、学生の誘引にも積極的に取り組んでいます。まちなかに拠点を設けることで、学生が大学からまちに出る機会をつくり、回遊性を高めたいと考えています。

YUI NOSについて 「YUI NOS」（ゆいのす）は、2024年3月14日に開業した「アーバンネット仙台中央ビル」の1階～4階の施設。さまざまな想いを抱いた人々が集い、つながり、想いがコトに進化する“結びの巣”である。出会いのきっかけになるコワーキングスペースや回遊を生むオープンスペースを有し、「仙台スタートアップスタジオ」、「SENDAI STARTUP CAMPUS」、「テクスタ宮城」、などと連携して産官学共同でさまざまな起業支援を実施している。



オフィスワーカー、スタートアップ、地域住民、学生など多くの方々が行き交う北側エントランス（手前）とカフェ（奥）



大野さんたちが企画運営した「仙台朝市銀座UNフォトコン2024」のポスターと仙台朝市の風景。

共創を生むコワーキングスペースづくり

大野 コワーキングスペースは利用料を得る単なる作業場ではなく、共創が生まれる場にしたいと考えています。初年度は利用者が事業アイデアを発表しフィードバックを得る「壁打ち」のイベントを実施しました。また、スタートアップにはオープンイノベーションも必要であるため、私たち各事業会社側でも交流会を始めてオープンイノベーションの機運づくりを試み、共創を生み出す空間づくりに挑戦しています。

石間 コワーキングスペースの中で部活動をつくるのも有効だと考えています。まず話しかけやすい雰囲気やきっかけづくりも必要だと、「話しかけOK」のサインの導入などを検討しています。

スタートアップ成長と回遊性向上の両立

大野 近くには「仙台朝市」「仙台銀座」という商店街があり、商店街の方々とは開業前からワークショップで将来像について議論を重ね連携を深めてきました。フォトコンテストを共同で開催するなど、近隣の方々と連携しながらエリアの回遊促進に取り組んでいます。1階の



大野剛史 氏

NTT都市開発株式会社
東北支店 開発担当

NTTアーバンソリューションズ株式会社
経営企画部 インキュベーションPT 兼務

1997年奈良県生まれ。地域と連携したまちづくりに魅力を感じ、NTT都市開発入社後すぐに同ビルの開発推進業務に従事。ビル開業後も、引き続き各種連携協定の窓口や施設運営業務に携わる。

石間裕基 氏

NTTアーバンソリューションズ株式会社
経営企画部 インキュベーションPT 主査

1990年東京都生まれ。スマートシティ分野での新規事業開発を経験の後、現職でスタートアップ支援に取り組む。仙台・東北のイノベーション創出による地域活性化とそこに地域住民を巻き込み関係人口の増加をめざす。

カフェも、もともと仙台朝市の店舗で、地元の食材を使った新鮮でヘルシーな料理を提供しています。オフィスワーカーだけでなく地域の方々も多く訪れています。

石間 可能性を感じたイベントが、ヘルスケア分野のスタートアップによる実証実験やプロダクトが体験できるショーケースで、普段は来ない高齢者の方々も来場して盛り上がりました。「YUI NOS」という場を介して老若男女属性を問わず交流を促し、イノベーションを創出する活動に参加・貢献してもらえたイベントとなりました。このようなスタートアップの成長とまちの回遊性向上を両立させる試みも増やしたいと考えています。

今後の課題を見据えてのメッセージ

石間 場の価値とは、場の美しさやデザインも重要ですが、それだけではなく人々の活動が魅力的に積み重なり、やがて求心力となる場だと考えます。それをめざしていきたいと意を強くしています。

大野 ハード面では良いものが作れる時代だからこそ、そこに付加価値としてどれだけソフト面で頑張れるか。ソフト面の施策を通じて、物件価値の維持・向上に挑戦することが、私たちの使命だと感じています。（談）